



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 富士製薬工業株式会社
 コード番号 4554 URL <http://www.fujipharma.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 佐藤 武志

TEL 03-3556-3344

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日

2020年12月21日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	33,793	6.9	3,139	24.8	2,983	28.4	2,085	29.6
2019年9月期	36,279	4.3	4,173	5.0	4,169	6.8	2,962	12.2

(注) 包括利益 2020年9月期 1,492百万円 (42.8%) 2019年9月期 2,609百万円 (26.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	66.94		5.3	4.9	9.3
2019年9月期	97.04		7.9	7.3	11.5

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 百万円 2019年9月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	61,962	39,961	64.5	1,282.43
2019年9月期	60,737	39,363	64.8	1,263.51

(参考) 自己資本 2020年9月期 39,958百万円 2019年9月期 39,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	5,770	2,616	450	12,041
2019年9月期	7,035	12,024	7,265	8,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		14.00		15.00	29.00	887	29.9	2.4
2020年9月期		14.00		15.00	29.00	904	43.3	2.3
2021年9月期(予想)		14.00		15.00	29.00		43.0	

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,301	2.3	1,685	2.9	1,659	3.0	1,302	318.8	41.78
通期	34,702	2.7	2,857	9.0	2,807	5.9	2,100	0.7	67.40

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	31,253,800 株	2019年9月期	31,253,800 株
期末自己株式数	2020年9月期	95,260 株	2019年9月期	101,726 株
期中平均株式数	2020年9月期	31,157,378 株	2019年9月期	30,528,634 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	31,260	7.3	2,904	24.5	2,807	29.2	2,015	29.1
2019年9月期	33,740	4.8	3,846	5.1	3,966	6.3	2,842	12.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	64.70	
2019年9月期	93.10	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	59,288	39,596	66.8	1,270.79
2019年9月期	57,350	38,785	67.6	1,245.03

(参考) 自己資本 2020年9月期 39,596百万円 2019年9月期 38,785百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,429	5.2	1,786	21.4	1,761	27.2	1,407	612.5	45.16
通期	32,822	5.0	3,002	3.4	2,952	5.1	2,267	12.5	72.76

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2020年11月20日(金)に、機関投資家・アナリスト向けの説明会を実施する予定です。この説明会で配布する資料につきましては、開催後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. その他	23
(1) その他の情報	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米中貿易摩擦などによる世界経済の影響を受け企業業績は足踏みが続いているなか、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、国内外ともに先行き不透明で予断を許さない状況になっております。

医療用医薬品業界におきましては、2019年10月の消費税増税に合わせた薬価改定に加え、2020年4月にも薬価改定が行われ、新薬創出加算の適用品目を大幅削減、長期収載品の一部を後発医薬品と同一価格まで下げる厳しい薬価基準制度が決まるなど、その事業環境はますます厳しくなっております。また、2019年10月の薬価改定では、薬価ベースで業界平均2.4%の引き下げが行われ、当社製商品の薬価引き下げによる影響は5.5%となりました。さらには2020年4月の薬価改定では、薬価ベースで業界平均4.4%の引き下げが行われ、当社製商品の薬価引き下げによる影響は1.4%となりました。

このような状況のもと、当社グループは2030年ビジョンとして「世界の女性のwell-beingの向上に貢献している」「薬の富山からGlobal Marketに進出している」「世界一幸せな会社と社会貢献が一体化している」を”10年後のありたい姿”として掲げ、これを実現するための中間地点である2024年9月期に向かう道筋を示した行程表として、新たな中期経営計画を策定いたしました。本中期経営計画では「Fujiらしくをあたらしく」をテーマとし、当社の強みである女性医療領域・急性期医療領域を強化しつつ、スピード感を持って、ASEANや北米といった海外事業へ積極的に参入し、その先の5年間でさらに拡大できるように新薬・バイオシミラー・ジェネリックのパイプラインを充実させるなど、2030年に向けた成長戦略にグループ全体で取り組んでおります。

そのなかで当社は、重点領域である産婦人科領域において、2016年に当社が初めて製造販売承認を取得した「生殖補助医療における黄体補充」を効能・効果とする天然型黄体ホルモン製剤「ウトログスタン腔用カプセル200mg」の販売に注力するとともに、ジェネリック医薬品においては、子宮内膜症治療剤「ジェノゲスト錠」、緊急避妊剤「レボノルゲストレル錠」、経口避妊剤「ファボワール錠」、経口避妊剤「ラベルフィーユ錠」を中心にシェア拡大を図っております。

放射線科領域においては、非イオン性尿路・血管造影剤「オイパロミン注」、非イオン性造影剤「イオパーク注」の更なるシェアの拡大に向け注力しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、33,793百万円（前年同期比6.9%減）となりました。利益面につきましては、当期は2019年10月および2020年4月の薬価改定の影響を受けたことや、新薬開発が予定通り進捗していることによる研究開発費の増加などにより営業利益は3,139百万円（同24.8%減）となり、経常利益は2,983百万円（同28.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,085百万円（同29.6%減）となりました。

なお、当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

② 次期の見通し

次期の業績は売上高34,702百万円（前期比2.7%増）、営業利益2,857百万円（同9.0%減）、経常利益2,807百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円（同0.7%増）を見込んでおります。

売上高につきましては、造影剤・ホルモン剤の伸長し、増収となる見込みです。

利益面では、親会社株主に帰属する当期純利益は増収となる見込みですが、原価低減や販管費を圧縮する一方で、新型コロナウイルスにより、タイ子会社の受注が減少する見込みであることから、営業利益、経常利益はそれぞれ減少する見込みです。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産額が61,962百万円となり、前期末と比べ1,225百万円の増加となりました。純資産は39,961百万円となり、自己資本比率は64.5%となりました。

資産の部においては、流動資産は、売上債権が減少した一方で、現金及び預金が増加したことなどにより34,975百万円となり、前期末と比べ1,055百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産の増加などにより26,987百万円となり、前期末と比べ169百万円の増加となりました。

負債の部においては、流動負債は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金、1年以内返済予定の長期借入金が減少したこと等により11,004百万円となり、前期末と比べ1,007百万円の減少となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより、10,996百万円となり、前期と比べ1,636百万円の増加となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により39,961百万円となり、前期末と比べ597百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ3,547百万円増加し、12,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,918百万円に、減価償却費1,774百万円、売上債権の減少額1,203百万円などを加える一方、仕入債務の減少額1,102百万円、法人税等の支払額723百万円があったこと等により、営業活動による収入は5,770百万円(前年同期比1,264百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出2,322百万円があったこと等により、投資活動による支出は2,616百万円(前年同期比9,407百万円の支出減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出3,140百万円、配当金の支払額904百万円などがあった一方で、長期借入金による収入4,000百万円があったこと等により財務活動による収入は450百万円(前年同期比6,814百万円の収入減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率(%)	66.5	64.8	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	100.9	67.5	62.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	138.8	157.3	214.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99.2	170.9	154.6

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書上に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」、支払利息は、連結損益計算書に記載されている「支払利息」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する方針は、今後の事業展開に備えて内部留保の充実を図るとともに、毎期の業績、配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行うことを経営上の重要課題と考えております。

内部留保した資金につきましては、経営体質の強化、企業価値の増大を図るための研究開発支出、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などの資金需要に充当させていただきたいと考えております。

当期の配当につきましては、中間配当1株当たり14円、期末配当1株当たり15円、連結配当性向43.3%を予定しております。

また、次期の配当については、業績予想ならびに今後の事業展開等を総合的に勘案し、1株につき29円(中間配当金14円、期末配当金15円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しております。

I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,494	12,041
受取手形及び売掛金	12,944	11,700
商品及び製品	3,437	3,858
仕掛品	2,539	2,265
原材料及び貯蔵品	4,735	4,557
未収入金	43	8
その他	1,724	541
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,919	34,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,888	11,229
減価償却累計額	△5,770	△5,280
建物及び構築物(純額)	5,117	5,948
機械装置及び運搬具	8,596	10,477
減価償却累計額	△6,950	△7,029
機械装置及び運搬具(純額)	1,646	3,448
土地	919	897
リース資産	4,389	4,319
減価償却累計額	△2,070	△2,567
リース資産(純額)	2,318	1,752
建設仮勘定	1,484	454
その他	1,358	1,410
減価償却累計額	△1,126	△1,144
その他(純額)	232	265
有形固定資産合計	11,718	12,767
無形固定資産		
のれん	1,494	1,144
その他	1,805	1,754
無形固定資産合計	3,300	2,899
投資その他の資産		
投資有価証券	7,342	7,000
長期前渡金	2,308	2,308
繰延税金資産	1,288	1,189
その他	858	821
投資その他の資産合計	11,798	11,320
固定資産合計	26,817	26,987
資産合計	60,737	61,962

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,813	3,680
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,840	1,640
リース債務	530	516
未払法人税等	492	460
賞与引当金	856	432
役員賞与引当金	7	6
返品調整引当金	22	21
その他	2,448	3,246
流動負債合計	12,012	11,004
固定負債		
長期借入金	5,530	7,590
リース債務	2,014	1,444
退職給付に係る負債	1,396	1,548
その他	418	413
固定負債合計	9,360	10,996
負債合計	21,373	22,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金	5,841	5,841
利益剰余金	29,243	30,424
自己株式	△78	△68
株主資本合計	38,804	39,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△340	△650
為替換算調整勘定	896	600
退職給付に係る調整累計額	△0	12
その他の包括利益累計額合計	556	△37
非支配株主持分	2	2
純資産合計	39,363	39,961
負債純資産合計	60,737	61,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	36,279	33,793
売上原価	20,483	18,921
売上総利益	15,796	14,872
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,888	1,489
給料及び賞与	2,572	2,615
賞与引当金繰入額	473	250
役員賞与引当金繰入額	8	10
退職給付費用	156	159
研究開発費	2,052	3,060
減価償却費	334	341
のれん償却額	279	283
その他	3,856	3,521
販売費及び一般管理費合計	11,622	11,732
営業利益	4,173	3,139
営業外収益		
生命保険配当金	6	5
受取補償金	8	6
助成金収入	0	3
受取保険金	116	0
その他	24	10
営業外収益合計	156	26
営業外費用		
支払利息	41	37
売上割引	6	7
為替差損	108	135
その他	4	1
営業外費用合計	160	181
経常利益	4,169	2,983
特別利益		
固定資産売却益	4	4
特別利益合計	4	4
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	18	69
減損損失	193	-
特別損失合計	212	69
税金等調整前当期純利益	3,961	2,918
法人税、住民税及び事業税	1,083	724
法人税等調整額	△85	107
法人税等合計	998	832
当期純利益	2,962	2,085
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,962	2,085

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	2,962	2,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349	△310
繰延ヘッジ損益	△23	-
為替換算調整勘定	45	△296
退職給付に係る調整額	△27	13
その他の包括利益合計	△353	△593
包括利益	2,609	1,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,609	1,492
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,023	27,119	△1,504	34,438
当期変動額					
剰余金の配当			△839		△839
親会社株主に帰属する当期純利益			2,962		2,962
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		817		1,425	2,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	817	2,123	1,425	4,366
当期末残高	3,799	5,841	29,243	△78	38,804

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9	23	850	27	909	2	35,350
当期変動額							
剰余金の配当							△839
親会社株主に帰属する当期純利益							2,962
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							2,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△349	△23	45	△27	△353	0	△353
当期変動額合計	△349	△23	45	△27	△353	0	4,013
当期末残高	△340	-	896	△0	556	2	39,363

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,799	5,841	29,243	△78	38,804
当期変動額					
剰余金の配当			△904		△904
親会社株主に帰属する当期純利益			2,085		2,085
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,181	10	1,191
当期末残高	3,799	5,841	30,424	△68	39,995

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△340	896	△0	556	2	39,363
当期変動額						
剰余金の配当						△904
親会社株主に帰属する当期純利益						2,085
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△310	△296	13	△593	0	△593
当期変動額合計	△310	△296	13	△593	0	597
当期末残高	△650	600	12	△37	2	39,961

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,961	2,918
減価償却費	1,850	1,774
減損損失	193	-
のれん償却額	279	283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△305	△424
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	180
受取利息及び受取配当金	△3	△1
支払利息	41	37
為替差損益(△は益)	97	104
固定資産除却損	18	69
売上債権の増減額(△は増加)	3,965	1,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	581	△23
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,937	△1,102
長期前渡金の増減額(△は増加)	△16	-
受取保険金	△116	△0
その他	△828	1,515
小計	7,925	6,533
利息及び配当金の受取額	3	1
保険金の受取額	116	0
利息の支払額	△53	△41
法人税等の支払額	△957	△723
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,035	5,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7,786	-
有形固定資産の取得による支出	△1,701	△2,322
有形固定資産の売却による収入	4	26
無形固定資産の取得による支出	△1,583	△293
長期前渡金による支出	△955	-
その他	△1	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,024	△2,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	2,225	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
長期借入れによる収入	7,000	4,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△630	△3,140
配当金の支払額	△839	△904
リース債務の返済による支出	△490	△505
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,265	450
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	△56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,243	3,547
現金及び現金同等物の期首残高	6,251	8,494
現金及び現金同等物の期末残高	8,494	12,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 1社
- ・連結子会社の名称 OLIC (Thailand) Limited

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社は、商品及び製品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)、商品及び製品以外は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備と構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

- ・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

- ・その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

③ リース資産

- ・当社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- ・在外連結子会社のファイナンス・リース取引に係るリース資産

所在地国の規定に則って処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、主として返品実績率により、その売買差益見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

当社における数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。在外連結子会社における数理計算上の差異については、発生時に費用処理しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を原則としておりますが、為替リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約
- ・ヘッジ対象……………原材料輸入による外貨建買入債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

主に原材料輸入に対して、実需の範囲内で外貨建買入債務及び予定取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理による為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、当社の取締役（代表取締役会長および社外取締役を除きます。）及び執行役員（株式交付規程に定める受益者要件を満たす者）を対象とした業績連動型株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入しております。当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として設定した信託を通じて当社株式（当社普通株式。以下同じ）を取得し、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員等株式交付規程に従って、その役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式及び金銭を毎年交付する株式報酬制度であります。取締役会は、役員等株式交付規程に従い、毎年12月にポイント算定の基礎となる金額を決議し、それに応じた株式を、翌年11月に交付いたします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付属費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度51百万円、33,369株、当連結会計年度41百万円、26,881株であります。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品事業単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,263円51銭	1,282円43銭
1株当たり当期純利益金額	97円04銭	66円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度における普通株式の期中平均株式数及び期末発行済株式総数の計算において、控除する自己株式に役員向け株式交付信託の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を含めております。

なお、当該信託口が保有する当社株式の前連結会計年度における期中平均株式数は35,472株、期末株式数は33,369株、当連結会計年度における期中平均株式数は28,051株、期末株式数は26,881株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,962	2,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,962	2,085
期中平均株式数(株)	30,528,634	31,157,378

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	39,363	39,961
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2	2
(うち非支配株主持分(百万円))	(2)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	39,361	39,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	31,152,074	31,158,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,702	11,150
受取手形	200	338
売掛金	12,078	10,819
商品及び製品	3,296	3,735
仕掛品	2,417	2,088
原材料及び貯蔵品	4,021	3,872
前渡金	1,114	98
前払費用	103	107
未収入金	40	8
関係会社短期貸付金	1,765	1,670
その他	173	31
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	32,914	33,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,438	7,857
減価償却累計額	△4,217	△3,658
建物(純額)	3,221	4,198
構築物	274	283
減価償却累計額	△189	△202
構築物(純額)	84	81
機械及び装置	5,008	6,795
減価償却累計額	△4,266	△4,479
機械及び装置(純額)	742	2,315
車両運搬具	41	42
減価償却累計額	△39	△40
車両運搬具(純額)	1	2
工具、器具及び備品	1,110	1,167
減価償却累計額	△934	△965
工具、器具及び備品(純額)	175	201
土地	516	516
リース資産	2,955	2,955
減価償却累計額	△1,758	△2,127
リース資産(純額)	1,197	828
建設仮勘定	1,132	329
有形固定資産合計	7,073	8,473
無形固定資産		
販売権	1,488	1,340
ソフトウェア	257	368
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	1,754	1,717
投資その他の資産		
投資有価証券	7,342	7,000
関係会社株式	4,615	4,615
出資金	0	0
破産更生債権等	2	-
長期前渡金	2,308	2,308
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	1,224	1,134

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
差入保証金	82	81
保険積立金	31	33
投資その他の資産合計	15,608	15,175
固定資産合計	24,436	25,367
資産合計	57,350	59,288
負債の部		
流動負債		
支払手形	188	279
買掛金	3,911	2,998
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,840	1,640
リース債務	403	406
未払金	1,527	2,341
未払費用	210	203
未払法人税等	492	460
未払消費税等	79	129
預り金	57	38
賞与引当金	856	432
役員賞与引当金	7	6
返品調整引当金	22	21
その他	1	0
流動負債合計	10,600	9,959
固定負債		
長期借入金	5,530	7,590
リース債務	915	508
受入保証金	153	157
退職給付引当金	1,169	1,245
長期未払金	196	230
固定負債合計	7,965	9,732
負債合計	18,565	19,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,799	3,799
資本剰余金		
資本準備金	4,408	4,408
その他資本剰余金	1,432	1,432
資本剰余金合計	5,841	5,841
利益剰余金		
利益準備金	164	164
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	24,399	25,511
利益剰余金合計	29,564	30,675
自己株式	△78	△68
株主資本合計	39,125	40,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△340	△650
評価・換算差額等合計	△340	△650
純資産合計	38,785	39,596
負債純資産合計	57,350	59,288

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
製品売上高	30,065	29,399
商品売上高	3,674	1,861
売上高合計	33,740	31,260
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,986	3,296
当期商品仕入高	2,112	911
他勘定受入高	222	△165
当期製品製造原価	17,001	17,141
支払ロイヤリティ	67	81
合計	22,390	21,265
商品及び製品期末たな卸高	3,296	3,735
他勘定振替高	2	5
売上原価合計	19,090	17,524
売上総利益	14,649	13,736
返品調整引当金繰入額	5	△1
差引売上総利益	14,644	13,737
販売費及び一般管理費		
販売促進費	181	123
販売手数料	1,888	1,489
荷造運搬費	434	442
交際費	32	11
役員報酬	97	91
給料及び賞与	2,350	2,366
賞与引当金繰入額	473	250
役員賞与引当金繰入額	8	10
貸倒引当金繰入額	△0	△0
退職給付費用	135	137
福利厚生費	460	447
旅費及び交通費	447	277
賃借料	435	481
減価償却費	304	302
研究開発費	2,052	3,060
その他	1,494	1,339
販売費及び一般管理費合計	10,797	10,832
営業利益	3,846	2,904

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業外収益		
受取利息	34	19
受取配当金	0	0
生命保険配当金	6	5
受取保険金	116	0
受取手数料	0	0
助成金収入	0	3
受取補償金	8	6
雑収入	9	3
営業外収益合計	177	40
営業外費用		
支払利息	24	22
為替差損	22	105
売上割引	6	7
雑損失	4	1
営業外費用合計	58	137
経常利益	3,966	2,807
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	18	69
減損損失	193	-
特別損失合計	211	69
税引前当期純利益	3,757	2,738
法人税、住民税及び事業税	943	616
法人税等調整額	△28	121
法人税等還付税額	-	△15
法人税等合計	915	722
当期純利益	2,842	2,015

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		13,053	76.5	12,676	76.1
II 労務費	※1	1,702	10.0	1,604	9.6
III 経費	※2	2,313	13.6	2,370	14.2
当期総製造費用		17,069	100.0	16,650	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,571		2,417	
合計		19,641		19,068	
期末仕掛品たな卸高		2,417		2,088	
他勘定振替高	※3	222		△162	
当期製品製造原価		17,001		17,141	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。		※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	393百万円	賞与引当金繰入額	263百万円
退職給付費用	58	退職給付費用	61
※2. 主な内訳は次のとおりであります。		※2. 主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	957百万円	減価償却費	852百万円
修繕費	389	修繕費	522
消耗品費	276	消耗品費	302
水道光熱費	312	水道光熱費	292
賃借料	102	賃借料	102
支払手数料	64	租税公課	58
※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
売上原価	219百万円	売上原価	△165百万円
販売費及び一般管理費	2	販売費及び一般管理費	3
合計	222	合計	△162

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,799	4,408	615	5,023	164	5,000	22,396	27,560
当期変動額								
剰余金の配当							△839	△839
当期純利益							2,842	2,842
自己株式の取得								
自己株式の処分			817	817				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	817	817	-	-	2,003	2,003
当期末残高	3,799	4,408	1,432	5,841	164	5,000	24,399	29,564

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,504	34,879	9	23	32	34,911
当期変動額						
剰余金の配当		△839				△839
当期純利益		2,842				2,842
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	1,425	2,243				2,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△349	△23	△372	△372
当期変動額合計	1,425	4,246	△349	△23	△372	3,873
当期末残高	△78	39,125	△340	-	△340	38,785

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,799	4,408	1,432	5,841	164	5,000	24,399	29,564
当期変動額								
剰余金の配当							△904	△904
当期純利益							2,015	2,015
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,111	1,111
当期末残高	3,799	4,408	1,432	5,841	164	5,000	25,511	30,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	39,125	△340	△340	38,785
当期変動額					
剰余金の配当		△904			△904
当期純利益		2,015			2,015
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	10	10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△310	△310	△310
当期変動額合計	10	1,121	△310	△310	810
当期末残高	△68	40,246	△650	△650	39,596

5. その他

(1) その他の情報

1. 販売実績

薬効	前連結会計年度 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日		当連結会計年度 自 2019年10月1日 至 2020年9月30日		前年同期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	10,781	29.7	8,572	25.4	△20.5
ホルモン剤	8,855	24.4	9,094	26.9	2.7
代謝性医薬品	1,555	4.3	1,409	4.2	△9.4
神経系及び感覚器用剤	87	0.2	1,132	3.4	1,197.1
組織細胞機能用医薬品	932	2.6	966	2.9	3.7
循環器官用薬	891	2.5	714	2.1	△19.8
抗生物質及び化学療法剤	820	2.3	689	2.0	△16.0
その他	8,682	23.9	9,352	27.7	7.7
製品合計	32,605	89.9	31,932	94.5	△2.1
(商 品)					
ホルモン剤	1,885	5.2	1,268	3.8	△32.7
体外診断用医薬品	582	1.6	421	1.2	△27.7
その他	1,206	3.3	171	0.5	△85.8
商品合計	3,674	10.1	1,861	5.5	△49.3
合 計	36,279	100.0	33,793	100.0	△6.9

- (注) 1. 当社グループは、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。
2. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
3. 百万円未満の端数は切り捨てて表示しております。